

# 令和4年12月議会 宇都宮市議会定例会報告

一般質問  
一問一答方式

## 中塚英範



### 質問項目

#### 1 市長の政治姿勢について

- 1) LRTの需要予測について
- 2) 育児休業・産後パパ育休制度について

#### 2 宮っこの居場所事業と支援の拡充について

#### 3 子どもの権利と主権者意識の醸成について

- 1) 子どもの権利について
- 2) 主権者意識の醸成について



中塚英範市議  
録画配信HPのQRコード

#### 4 教育行政について

- 1) 宗教2世への学校での積極的支援について
- 2) 給食の黙食見直しについて
- 3) 子ども達の健康を守る取組について

#### 5 困難を抱える人たちへの支援について

- 1) 生活保護と自立支援について
- 2) 犯罪被害者及び加害者家族への支援と再犯防止に向けた取組について
- 3) 男性及び多目的トイレへのサニタリーボックスの設置について

### 質問及び答弁(抜粋)

#### 4 教育行政について

- 3) 子ども達の健康を守る取組について

**Q** 教科書類の大型化やタブレットの児童全員配布もあり、「小学生のランドセルが重すぎる」ことが問題になっており、ランドセルの重さを理由に、肩や首の痛みを訴える「ランドセル症候群」により医療機関で受診する小学生が一定数いる状況である。ランドセルは義務ではないとのことなので、希望する保護者・児童については、軽量のリュックサックでの通学ができる旨を積極的に周知していく必要があると考えるが、見解を伺う。

また、熱中症対策として日傘が大変有効であると環境省の社会実験でも明らかになっていることから、子どもの健康を守る観点から、日傘の使用が可能である旨を周知するとともに、夏場の日傘の使用を積極的に推奨していくべきと考えるが、見解を伺う。

**A** 【教育長答弁】ランドセルは収納性が良く、転倒時のクッションになる等のメリットがあると考えているが、リュックサックの使用を規制するのではなく、各家庭の判断で選択できるとしている。

また、夏場の日傘の使用は、熱中症対策として有効な手段の一つであり、使用を規制するのではなく、各家庭の判断で使用できるとしている。

《コメント》リュックサックも日傘も禁止していないのなら、子どもの健康に関することなので積極的に子どもや保護者に周知すべきと再質問したが、積極的な周知はしないとのこと。禁止ではないのになぜ???

#### 5 困難を抱える人たちへの支援について

- 3) 男性及び多目的トイレへのサニタリーボックスの設置について

**Q** 王子ネピアの調査では、40代・50代の3人に1人、60代の53%、70代の62%の男性が排尿後尿滴下、いわゆる尿漏れの経験があるとのこと。男性の尿漏れの起因として大きな割合を占める、前立腺肥大は50代以上の男性で5人に1人が発症すると言われており、また、前立腺がんは年に約11万人が罹患し、男性がんでも多くなっていることから、今後益々、その数が増えていくとは容易に想像がつく。このような状況の中、尿漏れ対策品を利用する男性が増えているが、尿漏れパッドを捨てられない環境下では、使用済みのパッドを袋にくるんでズボンのポケットに隠したり、靴に入れて持ち帰るとのこと。尿漏れを経験した方は、自尊心が傷ついたり、また、尿漏れの跡や匂いが気になることから、外出時に極力水分を取らずに体調を崩したり、外出そのものが怖くなり、引きこもり状態になる方もいる。これらの事から、尿漏れパッドの交換ができるよう、公共の場の男性用トイレ及び多目的トイレにも専用のサニタリーボックスを設置するとともに、スーパーやコンビニ等にも協力を呼び掛け、尿漏れを気にせずに出出ができる環境づくりを整備していくことが急務と考えるが見解を伺う。

**A** 【保健福祉部長答弁】市有施設の多目的トイレと老人福祉センターなどの男性用トイレにサニタリーボックスを設置しており、市HPで民間事業者に対して男性用トイレへのサニタリーボックスの設置協力をお願いをしている。今後、高齢化が一層進行することから、市有施設の男性用トイレへのサニタリーボックスの設置に取り組み、高齢者などが安心して外出できる環境づくりを推進していく。

一般質問  
一問一答方式

## 小平美智雄



### 質問項目

#### 1 公共交通を生かしたまちづくりについて

- 1) JR日光線の混雑問題について
- 2) LRTのグッドデザイン賞応募について

#### 2 スーパースマートシティの推進について

#### 3 マイナンバーカードの普及促進について

#### 4 こどものバス送迎等に対する緊急安全対策について

#### 5 脱炭素先行地域の取組について

#### 6 教育環境の整備について

#### 7 中学校部活動の地域移行について

#### 8 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会のレガシー活用について



小平美智雄市議  
録画配信HPのQRコード

### 質問及び答弁(抜粋)

#### 1 公共交通を生かしたまちづくりについて

- 1) JR日光線の混雑問題について

**Q** JR日光線は、1日当たり6,000人を超える方が利用する通勤通学需要が多い路線

となるが、R4年3月のダイヤ改正により、鶴田駅に停車する上り電車の一編成当たりの車両が4両から3両へ、7時台に2本あった列車の運行本数も1本に減便され、ダイヤ改正当初では、鹿沼駅で乗客が乗り切れない積み残しが発生するほどの混雑となり、利用者からの苦情が多く寄せられている。8月のLRT開業による需要の増加が見込まれる中、公共交通の利用促進を精力的に行ってきた本市にとって看過できない問題であると考えているが、JR日光線のピーク時間の混雑緩和に向け、本市としてどのような対応を図るのが、市の見解を伺う。

**A** 【総合政策部長答弁】R4年3月に実施されたJR日光線のダイヤ改正は、利用状況などを踏まえ、JR東日本が経営判断により実施したものである。本市としては、ダイヤ改正後の状況を把握するため、JR東日本から毎週利用状況の情報提供を受けているところであり、例年利用者が増加する4月は、一時的に混雑が見られたものの、現在は4月と比較して7、8割程度の利用状況となっており、JR東日本からはピーク時の混雑度としては高くない状況であると伺っているが、本市としては、今後も、市民が安心して快適にJR日光線を利用できるよう、利用状況の把握に努めるとともに、状況に応じて混雑緩和策などについて、JR東日本と意見交換を行っていく。

#### 3 マイナンバーカードの普及促進について

**Q** マイナポイントの付与や、保険証機能の追加などの施策のほか、多様な申請環境の充実により、11月末時点で市民の半数以上がマイナンバーカードの交付を受けている状況にあり、申込数の増加による更なる交付の促進が必要となっている。しかし、交付手続には、原則、指

定された窓口で本人確認や各種設定を行う必要があるため、役所の開庁時間である平日8時30分から17時の間に指定の窓口に行くか、月2回の休日窓口で手続を行う必要があり、日中働いているサラリーマン層が受け取りにくい状況となっている。今後、マイナポイントの申込み期限が迫り、窓口が集中することも懸念されており、円滑な交付に向けてのさらなる環境整備が必要と考えるが、現在未受領のマイナンバーカードはどの程度あるのか伺う。また、日中働いている就労者世帯が円滑にカードを受け取れるよう、さらなる環境整備が必要と考えるが、市の対策を伺う。

**A** 【市民まちづくり部長答弁】本市において、R4年9月末までに交付の案内を送付した約23万件のうち、約9,000件が未受領となっており、早期にカードを受け取っていただけるよう、今年度中に受け取り勧奨の通知を送付する。また、就労世帯が円滑にカードを受け取れる環境整備については、本庁市民課においての休日臨時交付窓口の開設や、地区市民センターや出張所における平日の交付受付の終了時間延長を行ったほか、R4年8月からは、マイナポイント第2弾による交付件数の急増に対応するため、本庁市民課の交付窓口の増設や職員を増員した。このような中、マイナンバーカードと健康保険証との一体化などにより、申請件数が大幅に増加していることから、就労世帯をはじめ、市民の方々がさらにマイナンバーカードを受け取りやすいよう、R5年1月から、本庁市民課における平日の交付受付の終了時間を現在の午後5時から午後7時に延長し、市民の方々がマイナンバーカードを受け取りやすい環境整備に努めていく。

一般質問  
一問一答方式

高橋英樹

質問項目

1 市長の政治姿勢について

- 1) 自転車用ヘルメットの着用について
- 2) 公園トイレへのトイレトーパーの設置について
- 3) 不登校児童生徒に対する支援について
- 4) 電子図書館について

2 交通政策について

- 1) LRT利用促進について
- 2) 公共交通機関の連続性の確保について



3 環境政策について

- 1) 地球温暖化対策について

4 地域共生社会の実現に向けた取り組みについて

5 少子超高齢化と子育て支援について

- 1) 高齢者外出支援事業について
- 2) 敬老祝金の今後の見通しについて
- 3) 子育て支援の拡充について

6 百人一首を活用したまちづくりについて

質問及び答弁 (抜粋)

1 市長の政治姿勢について

- 2) 公園トイレへのトイレトーパーの設置について

**Q** 公園の利用環境を更に充実させるため、公園のトイレにトイレトーパーを設置すべきと考えるが見解を伺う。

**A** **【市長答弁】**本市においては、利便性の確保と施設の安全管理の両立を図る観点から、指定管理となっている八幡山公園など一部の公園にトイレトーパーを設置している。近年、感染症の予防対策として公園のトイレにおいても、より衛生的で誰もが使いやすい環境が求められており、現在、市街地における利用者の多い公園トイレを更新・改修し、きれいで快適なトイレづくりに取り組んでいるところである。

今後は、利用マナーの啓発や防犯対策を行いながら、水上公園をはじめ利用者の多い主要な公園から順次トイレトーパーの設置を進めていく。

4 地域共生社会の実現に向けた取り組みについて

**Q** 本市の民生委員の一斉改選の状況や課題を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

**A** **【保健福祉部長答弁】**民生委員は、地域の身近な相談役として地域共生社会において重要な役割を担うものと考え、自治会連合会など地域団体に候補者選出を要請した結果、定数832名に対し804名を委嘱し、充足率は96.6%を確保した。

今回の一斉改選などを通じ、高齢化の進行や労働環境の変化などに伴う担い手確保や相談件数の増加、世帯の抱える問題の複雑化・複合化などによる業務負担の軽減などを課題として捉えたところであり、引き続き民生委員活動の幅広い周知や担い手確保に向けた地域への協力依頼を行うとともに、今後は民生委員制

度に対する国の対応を注視しながら、若年層への広報活動による担い手の確保やデジタル技術を活用したオンライン会議の実施等による業務負担の軽減について、民生委員や関係機関と意見交換を行い、民生委員への支援の充実を図りながら地域共生社会の構築を推進していく。

5 少子超高齢化と子育て支援について

3) 子育て支援の拡充について

**Q** 少子化の流れを止めるためにも、所得にかかわらず原則全ての子どもの保育料を市独自に無償化するなど、更なる子育て支援の拡充が必要と考えるが見解を伺う。

**A** **【子ども部長答弁】**幼児教育・保育の無償化については、国の総合的な少子化対策の一環として、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、3歳から5歳までの全ての子ども、および0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象に、令和元年10月より実施された。

本市においては、無償化の対象外である0歳から2歳までの保育料について、国の示す基準額から独自に軽減するとともに、第3子以降の保育料を無償化することにより、中核市の中でトップクラスとなる約60%の軽減を実現し子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組んでいる。(中核市の平均軽減率は約35%)

国において、令和元年施行の子ども・子育て支援法の改正に対する付帯決議の中で、0歳から2歳までの全ての子どもを無償化の対象とするよう検討を行い、所要の措置を講ずるものとされているため、引き続きその動向を注視していく。



一般質問  
一問一答方式

郷間康久

質問項目

1 市長の政治姿勢について

- 1) 職員の労働環境
- 2) 定年引上げと再任用制度



2 LRTの安全対策について

- 1) 脱線事故を踏まえた安全強化策
- 2) 事件対策

3 豪雨時の防災対策について

4 東部総合公園の整備について

5 中心市街地商店街の活性化について

6 農業経営の第三者継承について

7 遺言書作成支援補助制度の創設について

質問及び答弁 (抜粋)

2 LRTの安全対策について

**Q** LRT試運転2日目の脱線事故に関して「試験なので仕方がなかった」と弁明した市

の態度に違和感を覚える。試運転は脱線のテストではない。くれぐれも慎重な試運転を心がけ、今回の事故で市民が抱いた不安をすべて払拭してから開業していただきたい。

そこで伺うが、走行時の事故対策や車両火災、自然災害等を想定した訓練はどのように行うのか。また、LRTの走行時に沿線通行者を対象とした安全講習会等も実施すべきと考えるがいかか。

**A** **【建設部長答弁】**LRTの運行にあたっては様々な事象を想定し、適切かつ迅速に対応することが重要であると認識している。今後は警察や消防署などの協力を得て、非常時に備えた消火訓練や乗客の避難誘導訓練などを実施していく。また、安全講習会に関しては、トランジットセンター等で、停留場への出入りや接近表示器の見方、横断歩道の渡り方などを説明する「体験型」の安全教室等を実施できるよう検討していく。

3 豪雨時の防災対策について

**Q** 昨年9月の台風15号到来時に、平石地区や河内地区の一部に土砂災害警戒情報や避難指示が発令されたが、避難所を設置しても誰も来なかった。これでは発令の意味がない。市はどんな見解をもっているのか。

**A** **【行政経営部長答弁】**避難指示などが発令された場合は確実に避難行動をとってもらうことが重要と考える。今後は、避難対象者へ

の個別連絡や臨戸訪問体制を確立し、防災出前講座やホームページ、広報誌等を通じて的確な避難誘導策を強化していく。

**Q** 市東部を流れる山下川の溢水対策が不十分である。早急に改修方針を示していただきたい。

**A** **【建設部長答弁】**当初予定していた越戸川への放流に加え、鬼怒川放水路の整備検証等に時間を要しているため、当面は溢水の要因となっている狭窄部の改修や河道拡幅などの暫定改修により溢水軽減対策を講じると共に、田んぼダムや調整池などの「貯める」取組みも併せて検討し、地元へ報告や説明をしていきたい。

6 農業経営の第三者継承について

**Q** 本市の農業従事者数は、20年前と比較すると4割程度まで減少し、その6割が60歳以上となっている。今後は農業経営の第三者継承に加え、農業人材の確保策として兼業や副業などの就農モデルを新規就農に位置づけてはどうか。

**A** **【経済部長答弁】**本市農業が将来に渡り、維持・発展していくためには、多くの方々に農業への関心を持ってもらい、就農に繋げていくことが重要だと考える。引き続き、広域的なPR活動に加え、農業体験実習会や各種研修会等も実施しながら、切れ目のない就農支援策を講じると共に、「半農半X」など多様な就農スタイル等も視野に入れて農業人材の確保に努めていく。

私たちは皆様の声を市政に活かします!!